

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 取締役建機賃貸部門副責任役員 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間			
売上高 (百万円)	28,816	32,426	61,886
経常利益 (百万円)	3,150	3,087	6,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,583	2,094	3,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,649	2,433	4,315
純資産額 (百万円)	85,230	88,769	87,896
総資産額 (百万円)	109,805	116,351	113,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.45	40.28	71.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	76.3	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,102	2,994	10,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	648	140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,555	2,971	5,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,127	28,684	28,011

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.60	19.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる為替相場への影響懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めましたものの、建設資材や労務費高騰の影響による公共工事の遅延など、依然経営環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、324億26百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は30億7百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は30億87百万円（前年同期比2.0%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億94百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業の販売部門では、設備投資の持ち直しにより売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門においてはレンタル需要が底堅く推移し売上高は増加したものの、受注競争による単価の下落や過去の設備投資に係る原価の高止まりの影響を受け、利益面では減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、213億86百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は、19億80百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

商事事業

商事事業では、遊戯設備等の売上高は維持したものの競争激化による利益率の低下により、増収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、86億2百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は、3億4百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高・利益ともに順調に推移いたしました。また、販売部門は宅地分譲の販売が業績に寄与し、当該事業全体として増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、24億37百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は、7億22百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億96百万円増加し、1,163億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加23億91百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億24百万円増加し、275億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加13億72百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加し、887億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億34百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億72百万円(2.4%)増加し、286億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、29億94百万円（前年同期は31億2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億92百万円、減価償却費17億91百万円、売上債権の増加額23億91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6億48百万円（前年同期は5億53百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入18億10百万円、有価証券の取得による支出8億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、29億71百万円（前年同期は35億55百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出13億39百万円、配当金の支払額15億57百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,468	2.82
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,262	2.43
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,033	1.99
計		18,945	36.42

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,961,700	519,617	
単元未満株式	普通株式 42,397		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,617	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	17,200		17,200	0.03
計		17,200		17,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,163	25,503
受取手形及び売掛金	23,934	26,326
有価証券	4,648	3,980
商品	1,337	1,701
貯蔵品	53	90
その他	450	488
貸倒引当金	107	150
流動資産合計	55,481	57,940
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,084	5,879
賃貸不動産(純額)	36,624	36,532
土地	5,856	5,856
その他(純額)	2,776	2,713
有形固定資産合計	51,342	50,982
無形固定資産		
のれん	816	751
その他	268	238
無形固定資産合計	1,084	989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	4,937
退職給付に係る資産	316	324
その他	1,404	1,390
貸倒引当金	216	213
投資その他の資産合計	5,745	6,438
固定資産合計	58,172	58,410
資産合計	113,654	116,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	11,847
1年内返済予定の長期借入金	136	136
未払法人税等	384	1,130
賞与引当金	161	228
その他	5,461	4,916
流動負債合計	16,619	18,260
固定負債		
長期借入金	79	11
役員退職慰労引当金	328	337
債務保証損失引当金	81	81
退職給付に係る負債	76	81
その他	8,571	8,810
固定負債合計	9,137	9,321
負債合計	25,757	27,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	58,332	58,866
自己株式	18	18
株主資本合計	88,762	89,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,346
土地再評価差額金	1,914	1,914
退職給付に係る調整累計額	45	39
その他の包括利益累計額合計	866	527
純資産合計	87,896	88,769
負債純資産合計	113,654	116,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	28,816	32,426
売上原価	22,288	25,693
割賦販売未実現利益繰入額	233	228
割賦販売未実現利益戻入額	328	215
売上総利益	6,622	6,720
販売費及び一般管理費	3,507	3,712
営業利益	3,115	3,007
営業外収益		
受取利息	33	13
受取配当金	37	49
為替差益	-	4
その他	64	52
営業外収益合計	135	119
営業外費用		
支払利息	48	38
為替差損	32	-
その他	20	1
営業外費用合計	100	39
経常利益	3,150	3,087
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	6
抱合せ株式消滅差益	59	-
特別利益合計	66	7
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	1	2
役員退職慰労金	745	-
その他	6	-
特別損失合計	756	2
税金等調整前四半期純利益	2,460	3,092
法人税、住民税及び事業税	570	1,015
法人税等調整額	307	17
法人税等合計	877	997
四半期純利益	1,583	2,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583	2,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,583	2,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	344
土地再評価差額金	28	-
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	65	338
四半期包括利益	1,649	2,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,649	2,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,460	3,092
減価償却費	1,846	1,791
のれん償却額	32	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	40
賞与引当金の増減額(は減少)	26	67
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	46	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	668	8
受取利息及び受取配当金	71	62
支払利息	48	38
有形固定資産除売却損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	6
売上債権の増減額(は増加)	328	2,391
たな卸資産の増減額(は増加)	191	401
仕入債務の増減額(は減少)	254	1,372
その他	350	353
小計	3,884	3,249
利息及び配当金の受取額	71	84
利息の支払額	48	38
法人税等の支払額	804	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,102	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	800
有形固定資産の取得による支出	196	177
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	809	203
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	1,810
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	16	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21	-
その他	234	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	-
長期借入金の返済による支出	477	68
リース債務の返済による支出	6	5
設備関係割賦債務の返済による支出	1,328	1,339
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,553	1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,555	2,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,039	672
現金及び現金同等物の期首残高	23,147	28,011
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,127	28,684

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
㈱リンク	823百万円	㈱リンク	781百万円
㈱アプロコーポレーション	41百万円	㈱アプロコーポレーション	32百万円
美浜建機㈱	12百万円	美浜建機㈱	10百万円
㈱ポジション	9百万円	㈱ポジション	7百万円
㈱ノースランド	5百万円	(有)キノシタケンキリース	5百万円
その他2社	6百万円	その他2社	5百万円
計	899百万円	計	842百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	306百万円	UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	300百万円
債務保証損失引当金	81百万円	債務保証損失引当金	81百万円
計	225百万円	計	219百万円

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
輸出手形買取未決済高	23百万円		百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料及び賞与	1,415百万円	1,447百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	40百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	222百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	12百万円
退職給付費用	42百万円	63百万円
減価償却費	146百万円	133百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	20,689百万円	25,503百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	1,437百万円	3,180百万円
現金及び現金同等物	22,127百万円	28,684百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,478	8,255	2,082	28,816		28,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	6		98	98	
計	18,570	8,262	2,082	28,915	98	28,816
セグメント利益	2,079	351	684	3,115	0	3,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において8億81百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,386	8,602	2,437	32,426		32,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	5		117	117	
計	21,498	8,607	2,437	32,543	117	32,426
セグメント利益	1,980	304	722	3,007	0	3,007

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円45銭	40円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,583	2,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,583	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,005	52,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。